

腎 臓 病 検 診

動 向

平成26年度における尿検査の受検学校数は平成25年度と変更なく2,003校であった。内訳としては、幼稚園、保育園は増減なく、小学校・中学校・高校で3校減少し、特別支援学校で3校増加した。総実施件数は745,227件であり、25年度に比べ、4,869件の減少である。主な内訳は幼稚園、保育園では1,086件減少、小学校では2,943件減少、中学校では798件減少、高校では156件の減少、特別支援学校では126件の増加であった。

26年度の尿検査実施数減少は、児童・生徒数の減少による自然減と思われる。しかしながら、入札は引続きおこなわれており、入札の影響は今後も続くことが想定される。

検診事後管理システムとしての三次検診や経過観察者を管理する判定委員会を持つ自治体では、精度の高い検査結果が安定・継続して提供することができる。しかしながら、特に検診事後管理システムをもたない自治体では、今後も入札により検査機関を選定することになるであろう。これは検査結果のばらつきを生じさせ、安定した検査結果の提供の妨げとなる。今後も継続実施の重要性を働きかけていく。

方 法

今年度は、図1、2に示したとおり、一次および二次検尿の方法、流れに変更はなかった。二次検尿判定基準は表A（川崎市は表B、藤沢市は医師会の基準）に従った。

結 果

総集計として学校・年度別受検者及び受検学校数（表1）、学校・検査方法別受検者及び受検学校数（表2）、一次、二次及び三次精密検診成績（表3）、三次精密検診結果のうち腎疾患、泌尿器疾患、要経過観察の内訳（表4）を示し、表5から表13に幼・保、小、中、高校等学校別、国・公（市町村）・私立別に詳細を示した。

一次検尿陽性率は、小、中、高校別に、それぞれ1.2%、5.1%、5.1%、総数で2.3%であり、例年の変動幅の中にある。

二次陽性者（要三次精密検診者）は二次受検者の10.9%（小）、7.3%（中）、8.2%（高）で、一次検尿受検者総数に対しては0.2%で昨年度と同様である。

三次精密検診により腎疾患45名、腎炎の疑い46名、泌尿器系疾患59名が発見された。腎疾患は前年度に比べて増加し、腎炎の疑いは減少した。泌尿器系疾患は微増であった。

蛋白（4+）などの高度異常者に対して、一次検尿では至急再検を、二次検尿では緊急受診勧告を行っている。今年度の至急再検対象者は14名で、前年度より増加した。そのうち高校生、中学生各1名、小学生2名、特別支援学校生1名は管理中のため再検査を実施していない。中学生2名は1名が再検査後に緊急受診し、腎疾患と診断され、1名は起立性蛋白尿であった。小学生は4名が再検査後に緊急受診し、2名は腎疾患と診断され、2名は病名不詳である。小学生1名は腎疾患のため入院した。幼稚園児、保育園児各1名は再検査をせずに受診した。

また、二次検尿後の管理中を除く緊急受診勧告者は3名で、前年度より減少した。2名は腎炎の疑いと診断され、1名は病名不詳である。

今年度も多くの児童生徒が初めて腎疾患と診断され、早期発見に繋がった。当協会独自の至急再検や緊急受診勧告からは、幼稚園、小学生では新たに腎疾患が見つかる率が高い。早期に腎疾患を発見するため、今後も継続していきたい。

地域別状況

今年度も特別な変更なく18市町村で判定委員会方式の検診が実施された。検診システム別に8グループに区分して小・中学校分を表14、図3に示した。

判定委員会で集計した三次精密検診結果を、個人が識別できない形でご報告いただき集計している。三次精密検診を受診したかどうか不明者の数は、今年度は昨年度に比べ改善した。未受検の割合は、一次、二次検尿は今年度も変動がなく、三次精密検診は昨年度より若干改善している。一次、二次検尿および三次精密検診それぞれ未受検の人は一定の割合で主治医に管理されていると推測されるため、主治医管理中を含めて把握できるシステムの構築が望まれる。

尿蛋白／クレアチン比および二次検尿容器の変更に関する検討は引き続きおこなっていく予定である。

関係の集計表は139頁に掲載